

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	713137			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
各種研修及びセミナー等を受講し電算技術の向上を図るため、財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC、LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援事業を受けることにより職員の情報レベル向上を図る。			H21.9.9 情報セキュリティセミナー H22.1.27・28 Access研修 H22.2.26 クラウドコンピューティングセミナー			
財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額)			平成22年度計画			
			情報セキュリティ・Access研修等への出席			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	研修会受講者数	人	3	3	3	4
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	情報処理部門職員	情報処理部門職員数	人	5	5	5
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術向上したと感じた職員数	人	3	3	3
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%			
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	291	276	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講する事により職員の技術向上を図る為に開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいる。
	補正予算額	0			
	予算合計	291	276		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な知識を要求される。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	198			
	支出合計	198			

事務事業 コード	713137	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業				担当部	企画部
							担当課	情報政策課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	8		8	33		33	33		33
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				18		18	18		18
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	190		190	225		225	225		225
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	198		198	276		276	276		276

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	198		198	276		276	276		276
計	198		198	276		276	276		276

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	291千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	291千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	電算システムに関する各種研修会への参加であり、職員の技術向上が図られる事により行政ニーズへの的確な対応ができるようになる
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得する事から妥当である
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	情報処理部門職員のスキルアップを図る事から妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の技術向上、システム管理者等の指導力向上を図る
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の技術向上が図れなくなる
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務 総務課主管の職員研修との統合を協議したが専門分野の研修等についてはそれぞれの部署で事業管理をしている現状から統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修に必要な研修旅費及び負担金であるので削減は難しい(負担金については地方自治情報センターへ)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	技術習得の為の研修会等への出席であるので業務時間の削減余地はない
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報管理部門職員の研修であり公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	電算システムに関する人材育成研修等への参加や月刊誌等による情報入手やセキュリティ対策等の業務支援を受ける為財団法人地方自治情報センターの会員になっている。今後も定期的な情報取得や職員の情報技術の習得を図る。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいることから情報政策担当職員の電算技術の向上を図るために各種研修会へ出席する。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により職員の電算技術の向上を図る。	情報政策課担当職員の各種研修会への出席による電算技術の向上 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により職員の電算技術の向上を図る。